

令和6年度全建賞 推 薦 調 書
インフラ整備の事業又は施策の部(インフラの部)

ふ り が な	おだがわごうりゅうてんつけかえじぎょう(まびきんきゅうちすいたいさくぷろじえくと)
1. 事業(施策)の名称	小田川合流点付替え事業(真備緊急治水対策プロジェクト)
2. 事業(施策)実施期間(和暦)	平成 30 年9月7日 ~ 令和6年3月 31 日
3. 事業費(工事費)	42,600 百万円
4. キーワード	関係機関が連携・協力した事業、生産性向上、地域と連携した河川管理、積極的な情報発信、緊急治水対策プロジェクトとかわまちづくり(防災拠点整備)の連携
5. 事業概要	平成 30 年7月豪雨では、岡山県倉敷市真備町において堤防決壊など未曾有の豪雨災害を受けたため、国、岡山県、倉敷市が連携し「真備緊急治水対策プロジェクト」を策定した。 国土交通省では、小田川合流点付替え事業などを実施し、令和6年3月に真備緊急治水対策プロジェクトが完成した。

6. アピールする事業又は施策の「手段」と「秀でた成果」		
ハード or ソフトの分類 :該当する方に○印	① ハード面 に秀でた事業	② ソフト面 に秀でた取組
アピールする 1)「手段」	(a)事業連携 (b)新しい建設技術の導入、活用 () ()	(a)住民参加 (b)行政と住民・企業・学識者等との協働 (c)情報発信 ()
アピールする 2)「秀でた成果」	(a)当該事業による本来目的の効果 (d)生産性向上 (i)環境保全対策 ()	() () () ()

7. 特にアピールしたい点
国土交通省では、真備緊急治水対策プロジェクトに基づき、ハード対策として、小田川の水位を抜本的に低下させる小田川合流点付替え事業、小田川の重点的な堤防強化及び洪水時の水位を低下させる河道掘削を実施し、令和6年3月に真備緊急治水対策プロジェクトが完成した。また、ソフト対策として、避難行動を事前に計画しておくマイ・タイムや地域連携型要配慮者マイ・タイムラインの作成支援、地域と連携した河川管理の実施、SNS の活用やマスコミを通じた情報の見える化を実施した。

8. 事業を代表する写真及びキャプション



小田川合流点付替え区間全景



小田川新合流点



締切堤防

9. 事業内容・添付資料〔特徴を示す写真、諸元(位置図、標準断面図、施策のフローチャート、P Iの方法 等)〕

① -2)-a 当該事業による本来目的の効果

小田川は高梁川と比べ、洪水流量が小さい上、河床勾配が緩く、洪水時には高梁川の合流点水位も高くなり、広範囲に高梁川の背水影響を受けることから、過去幾度も出水による浸水被害が発生し、平成30年7月豪雨では倉敷市真備町において、小田川の国管理区間で2カ所、岡山県管理河川の3河川6カ所で堤防が決壊し堤内地の広範囲が浸水した。小田川合流点付替え事業は、柳井原貯水池を活用し、高梁川との合流点位置を約4.6km下流へ付替えることにより、高梁川の背水による小田川への影響を小さくするとともに、倉敷市街地における治水安全度の向上を図るものである。平成26年から事業着手し、完成予定を5年前倒し、令和6年3月に完成した。

令和6年8月台風10号により、岡山県では多いところで総降水量200mmに達する大雨となり、高梁川酒津水位観測所では平水位から2.6m程度水位が上昇した。小田川合流点付替え事業が完成したことにより、小田川では高梁川からの背水の影響が減少し、事業実施前に比べ小田川で約4.8mの水位低減効果(推定値)があったと推察される。



小田川合流点付替え事業による整備効果

① -1)-a 事業連携

○真備緊急治水対策プロジェクト

真備緊急治水対策プロジェクトは、平成30年7月豪雨災害により明らかとなった様々な課題に対し、社会資本整備審議会がとりまとめた答申等を踏まえ「水防災意識社会」の再構築に向け改定された「緊急行動計画」に基づき、国、岡山県、倉敷市の3者が策定したものである。具体的な行動計画に基づき、3者が連携して、再度災害防止を図る「ハード対策」に加えて、「ソフト対策」を一体的に進め、令和5年度完成を目標に防災・減災に取り組んだ。



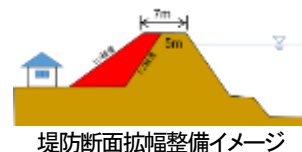
真備緊急治水対策



真備緊急治水対策プロジェクト行動計画

○小田川堤防強化

小田川において、国と倉敷市が連携・協力し、川裏側へのドレーンや緩傾斜堤防による浸透対策、緊急車両の通行や排水ポンプ車の作業のためのスペース及び緊急時の避難路の確保を目的として、河道掘削で発生する大量の土砂を有効活用し、堤防断面の拡幅を実施した。具体的には、5m程度であった堤防天端を7mに拡幅した。事業の実施については、浸透対策が必要な区間は河川管理者である国が実施し、それ以外の区間においては、倉敷市において用地の取得を行い、堤防拡幅は国が実施した。



堤防断面拡幅整備イメージ



施工前



施工後

9. 事業内容・添付資料〔特徴を示す写真、諸元(位置図、標準断面図、施策のフローチャート、P Iの方法 等)〕

①-1)-b 新しい建設技術の導入、活用

○ODX(i-Construction)の活用

小田川合流点付替え事業や小田川堤防強化にあたって、BIM/CIMの活用や土工を対象として3次元起工測量、3次元設計データ作成、ICT建設機械による施工、3次元出来形管理等の施工管理までICT技術を活用した。



3次元起工測量



3次元設計データ



3次元出来形管理

①-2)-d 生産性向上

○建設機械の大型化やICT施工

小田川合流点付替え事業については、当初工事着手から概ね10年間で完成する予定であった。しかし、平成30年7月豪雨による甚大な浸水被害が発生したことから、河川激甚災害対策特別緊急事業等による予算の集中投資を行うとともに、大型建設機械及びICT施工等の新技術導入により、南山掘削(90万m³)や締切堤防などの大規模土工において生産性向上が図られ、5年間で完成させた。



建設機械の大型化
(南山掘削)



ICT施工
(締切堤防)

①-2)-i 環境保全対策

○アサザの保全

旧柳井原貯水池には、環境省のレッドリストで準絶滅危惧、岡山県版レッドデータブックで絶滅危惧Ⅱ類に位置付けられたアサザが生育していた。当該箇所のアサザは花を開花させない国内では数少ない稀な種類である。アサザの保全については、流水環境となる河道の一部に「アサザ保全池」として止水域を創出した。



アサザ保全池

②-1)-a 住民参加

○地域と連携した河川管理

河川敷の管理を継続的に実施していくには、地域住民等の協力が必要不可欠である。小田川では、住民自ら河川協力団体の登録を行い、河川敷の一部区間において、まちづくり推進協議会と連携しマレットゴルフを楽しみながら草の踏み倒し等による河川管理を実施している。また、公募により酪農団体が河川敷を牧草地として占用するなど、樹林化抑制に取り組んでいる。



住民による草の踏み倒し



小田川河川敷の牧草地

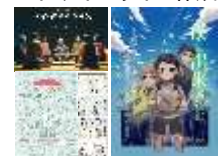
②-1)-b 行政と住民・企業・学識者等との協働

○マイ・タイムラインの作成と普及

真備町の方々から、災害に向き合い、経験を後世に伝えていく取組ができないかとの声を受け、被災体験を活かしたマイ・タイムラインの作成・普及に取り組んだ。具体的には、マイ・タイムラインを作成する際の「ヒント集」に被災した真備町の方々の経験談を反映させたものや、避難に支援が必要な方を中心に、隣近所や福祉事業者等が避難について考える地域連携型のマイ・タイムライン作成ヒント集を作成した。これらの普及については、出前講座、倉敷市全小学校の授業で活用、劇団によるミニドラマや倉敷芸術科学大学の協力のもと真備復興漫画を刊行・配布することなどにより多くの方々に知っていただく取組を行った。



マイ・タイムライン作成



マイ・タイムライン普及

②-1)-c 情報発信

○SNSや報道機関を通じた情報発信

LINE、Facebook、Instagram、YouTube、X(旧Twitter)を活用し、出水対応や通行止め情報、事務所の活動、建設現場の魅力発信などを真備町地区内外の方へ発信した。また、報道機関を通じて、より多くの倉敷市民(特に真備町地区)に情報を届けるため、事業説明会は地元ケーブルテレビを活用して実施した。

